



2023年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月17日

上場会社名 株式会社 アルデプロ

上場取引所 東

コード番号 8925 URL <https://www.ardepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎塚 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画本部長 (氏名) 荻坂 昌次郎

TEL 03-5367-2001

四半期報告書提出予定日 2023年3月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年8月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	2,897		476		255		188	
2022年7月期第2四半期								

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 188百万円 (%) 2022年7月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	5.95	
2022年7月期第2四半期		

(注) 2023年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	22,338	7,016	31.4
2022年7月期			

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 7,016百万円 2022年7月期 百万円

(注) 2023年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期		0.00		20.00	20.00
2023年7月期		0.00			
2023年7月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年7月期の期末配当金20.00円には記念配当5.00円を含んでおります。

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000		3,400		3,000		2,400		75.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	33,723,415 株	2022年7月期	33,723,415 株
期末自己株式数	2023年7月期2Q	1,973,162 株	2022年7月期	1,969,718 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	31,752,134 株	2022年7月期2Q	31,760,559 株

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度期首に当該株式併合が実施されたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析を行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され個人消費は緩やかに持ち直し、企業収益は緩やかに改善しております。一方、消費者物価の上昇や供給面での制約、世界的な金融引き締め等が続くなど、先行きの景気動向には不透明感が存在しております。

こうした状況下、当社グループは東京都心部をはじめとする首都圏や関西地区を中心に権利調整案件や収益用不動産などの販売用不動産の売却活動及び仕入活動を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、今後の当社グループ業績の拡大のための源泉となる仕入活動に注力してまいりました。また、第1四半期に引き続きM&Aも含めた販売用不動産の仕入戦略を積極的に進めてまいりました。

売却活動につきましては、売却時期が下期にずれ込んだ販売用不動産もありましたが、東京都品川区や神奈川県、関西地区に所在する販売用不動産を売却してまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループに与える影響につきましては、感染拡大防止に努めながら営業活動を行い、影響は軽微であります。

以上から、売上高は28億97百万円、営業利益は4億76百万円、経常利益は2億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①不動産再活事業

上記のとおり、東京都品川区や神奈川県、関西地区に所在する販売用不動産を売却いたしました。

以上から、不動産再活事業の売上高は27億43百万円、営業利益は6億48百万円となりました。

②不動産賃貸収益等事業

不動産賃貸収益等事業は、当社グループが保有する不動産物件に係る受取賃料収入や収入手数料等で構成されております。不動産賃貸収益等事業の売上高は1億54百万円、営業利益は1億40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は195億90百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が14億5百万円、販売用不動産が178億86百万円などであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、27億48百万円となりました。主な内訳としては、関係会社出資金が7億60百万円、長期貸付金が8億16百万円、繰延税金資産が7億21百万円などであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、109億71百万円となりました。主な内訳としては、短期借入金が30億17百万円、1年内返済予定の長期借入金が54億40百万円、預り金が14億71百万円などであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、43億50百万円となりました。主な内訳としては、長期借入金が43億25百万円などであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、70億16百万円となりました。主な内訳としては、資本金が24億28百万円、資本剰余金が2億94百万円、利益剰余金が53億2百万円、自己株式が△10億7百万円などであります。以上の結果、自己資本比率は31.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は12億84百万円となり

ました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは91億19百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産の増減額△88億72百万円、法人税等の支払額△3億92百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは6億22百万円の減少となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億26百万円、貸付による支出4億10百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは82億73百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減17億34百万円の増加、長期借入による収入83億10百万円、長期借入金の返済による支出11億38百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月28日に公表した2023年7月期連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,405,914
販売用不動産	17,886,379
その他	297,923
流動資産合計	19,590,218
固定資産	
有形固定資産	4,398
無形固定資産	
のれん	265,181
その他	4,571
無形固定資産合計	269,752
投資その他の資産	
その他	2,878,412
貸倒引当金	△404,525
投資その他の資産合計	2,473,886
固定資産合計	2,748,037
資産合計	22,338,255
負債の部	
流動負債	
短期借入金	3,017,734
1年内返済予定の長期借入金	5,440,671
預り金	1,471,864
未払法人税等	96,475
賞与引当金	10,367
その他	933,986
流動負債合計	10,971,100
固定負債	
長期借入金	4,325,043
退職給付に係る負債	25,238
固定負債合計	4,350,281
負債合計	15,321,381
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,428,102
資本剰余金	294,072
利益剰余金	5,302,385
自己株式	△1,007,457
株主資本合計	7,017,102
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△228
その他の包括利益累計額合計	△228
純資産合計	7,016,874
負債純資産合計	22,338,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	2,897,384
売上原価	2,063,024
売上総利益	834,359
販売費及び一般管理費	357,774
営業利益	476,585
営業外収益	
受取利息	1,319
その他	2,787
営業外収益合計	4,107
営業外費用	
支払利息	92,002
支払手数料	120,461
消費税相殺差損	2,875
持分法による投資損失	9,469
雑損失	862
営業外費用合計	225,671
経常利益	255,020
税金等調整前四半期純利益	255,020
法人税、住民税及び事業税	72,158
法人税等調整額	△6,057
法人税等合計	66,101
四半期純利益	188,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,919

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	188,919
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△283
その他の包括利益合計	△283
四半期包括利益	188,635
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	188,635
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	255,020
減価償却費	1,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	888
受取利息及び受取配当金	△1,320
支払利息	92,002
持分法による投資損益(△は益)	9,469
支払手数料	120,461
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,872,621
前渡金の増減額(△は増加)	△24,250
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,291
未払消費税等の増減額(△は減少)	△372,133
預り金の増減額(△は減少)	△38,479
その他の流動負債の増減額(△は減少)	249,027
その他	△1,107
小計	△8,604,586
利息及び配当金の受取額	1,320
利息の支払額	△123,177
法人税等の支払額	△392,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,119,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△121,004
定期預金の払戻による収入	170,004
有形固定資産の取得による支出	△508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△226,922
貸付けによる支出	△410,000
その他	△34,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,734,200
長期借入れによる収入	8,310,337
長期借入金の返済による支出	△1,138,850
配当金の支払額	△630,855
自己株式の取得による支出	△1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,273,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,468,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,284,914

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27一2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。